

## 1 業務名

令和8年度千葉市学力状況調査委託業務

## 2 目的

千葉市の児童生徒の学力の定着や学習に対する意識、生活の状況等を把握する調査を実施し、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、指導の工夫改善を図るための方策を構築し、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。

## 3 委託期間

契約締結日から令和9年8月31日まで

## 4 業務内容

令和8年度千葉市学力状況調査に係る以下の業務を行う。

### (1) 学力調査問題について

#### ① 学力調査問題の作成

##### ア 調査対象者予定数

千葉市立小学3年生(6,973人分)・5年生(7,475人分)および千葉市立中学・中等教育2年生(7,235人分)[令和8年5月1日現在]

##### イ 調査時期(予定)

小学校3年生・小学校5年生・・・・・・・・ 令和9年1月～2月中旬

中学校・中等教育学校・・・・・・・・ 令和9年1月～2月下旬

##### ウ 調査内容

#### (a) 実施教科

小学校3年生・・・・・・・・ 4教科(国語・社会・算数・理科)

小学校5年生・・・・・・・・ 5教科(国語・社会・算数・理科・外国語)

中学校および中等教育学校2年生・・・・ 5教科(国語・社会・数学・理科・外国語)

#### (b) 調査時間

1教科につき、小学校は40分、中学校および中等教育学校は45分とする。

#### (c) 調査方法

小学3年生、小学5年生、紙媒体(PBT)で実施とすること。

中・中等教育学校2年生はCBTで実施とすること。

##### エ 調査問題

調査問題の内容については、以下のことに留意すること。

#### (a) 学習指導要領に基づくこと

平成29年3月に公示された学習指導要領は、教科等の目標や内容について、生きて働く「知識及び技能」、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性等」という三つの柱に基づいて整理されており、これらの資質・能力の三つの柱は、相互に関係し合いながら育成されるものという考え方に立っている。こうした学習指導要領の考え方を踏まえ、調査問題においては「知識及び技能」を活用して「思考力、判断力、表現力等」をはかることができるように構成するよう工夫する。

#### (b) 出題範囲

- ・検査問題は、実施時期に鑑みた学習内容（小中学校共に12月末まで）とするが、検査の目的は既習学習内容の定着状況の把握であることに留意すること。また、検査問題の範囲は、事前に千葉市教育委員会に伝えること。
- ・学習指導要領に定める目標や内容に準拠し、対象学年において「知識・技能（身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等）」を把握できるものであること。加えて、「思考・判断・表現（基礎問題と対比したうえでの応用問題を解く力のような狭い意味ではなく、実生活において基礎的な知識及び技能を活用し課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を含む力）」について児童生徒の現状を的確に把握できるものであること。
- ・「社会科」等において、学習指導要領上、学習内容やテーマが選択できる単元等を取り上げる際には、その内容及びテーマを選択しなかった学校が不利にならないよう対策を講じること。また、学校がどの問題を選択したのか確認できるような手立てを講じること。
- ・国語の調査には聞き取り問題と作文などの記述による問題を、英語の調査にはリスニング問題と作文などの記述による問題を含むこと。（リスニング等使用するイヤホンは、学校が用意する。）

#### （c）調査問題の作成

- ・調査問題は、千葉市の児童生徒が使用している教科書に対応したものであること
- 【小学校】 国語：光村図書 社会：東京書籍 算数：啓林館 理科：大日本図書  
英語：開隆堂
- 【中学校】 国語：光村図書 社会：東京書籍 数学：啓林館 理科：啓林館  
英語：開隆堂
- ・各設問の出題の趣旨と学習指導要領との関連を明確にすること。
- ・難易度、教科の領域等のバランスを考慮して作成すること。解答方式は選択式・短答式・記述式の3種類をバランスよく出題すること。また、記述式の問題では、複数の考え方、答え方があるものなどについて出題すること。「知識・技能」を問う内容が問題全体のおおよそ7割、「思考・判断・表現」を問う内容が問題全体のおおよそ3割とすること。
  - 選択式：数種の項目群の中から適切な項目や符号を選択する方式
  - 短答式：短い語句や文、または数値等で解答する方式
  - 記述式：自分の意見や提案、方法や理由、根拠、紹介や報告などをまとめ、比較的長い語句や一定以上の文字数、文章で記述する方式
- ・評価の観点として「知識・技能」「思考・判断・表現」に関わるものを出題すること。
  - ※「主体的に学習に取り組む態度」については、「意識調査」で見ること。
- ・達成目標の設定値（目標値）は、「知識・技能」において、教科ごとの小学校の平均値は70を中心に、中学校の平均値は65を中心に、「思考・判断・表現」において、教科ごとの小学校の平均値は50を中心に、中学校の平均値は45を中心に、それぞれプラスマイナス5の範囲内程度とする。なお可能な限り、小・中学校ともに設定値40を下回る小問は設定しないものとする。
- ※目標値とは、標準的な時間をかけて学習指導要領に示された内容について学んだ場合、到達してほしい標準学力検査における正答率とする。
- ・検査の客観性・妥当性・信頼性等が、厳正かつ明確な根拠によって保障されていること。特に、達成目標の設定値については、問題数及び内容との関連による検討や予備実施等の結果を踏まえるなど、より客観性を高めた上で決定することとし、より精度を高めたものであること。
- ・問題数及び内容、達成目標の設定値は教育委員会と協議の上、決定することとする。また、

検査の目的を踏まえ、発達段階を十分に考慮して検査時間内に解答できる問題とし、教育委員会の事前確認を受け調整すること。

- ・作成する調査問題の種別は下記のとおりとする。

	区分	概要
1	通常版	小学校は各教科40分／中学校は45分で実施する。
2	ルビ版	通常版に総ルビを付したもの

## ② 採点処理及び結果の分析

問題や解答、採点結果等の情報が外部に漏洩しないようにする。

### ア 採点業務

採点基準を計画に設けて、採点者による差異が生じないようにすること。

小学校3年生採点教科・・・・・・・・・・・・・・4教科（国語・社会・算数・理科）

小学校5年生採点教科・・・・・・・・・・・・・・5教科（国語・社会・算数・理科・外国語）

中学校および中等教育学校2年生採点教科・・5教科（国語・社会・数学・理科・外国語）

### イ 集計業務

#### (a) 各学校への提供データ

[時期]

児童生徒への個票及び、各学校への提供データは、学校からの解答調査到着後、原則2週間程度で返却できるようにする。

[方法]

原則、児童生徒の氏名が分かるようにする。

[データの内容]

○各教科における学校全体の学力状況（目標値等と比較して）を把握するデータ

- ・学校成績の統計表・・・・・・・・・・・・・・学校の学力の状態がわかる資料

\*学校・学年・教科別の達成状況を一覧にしたもの。

- ・観点別到達度学習状況一覧表

\*学年・学級及び児童生徒個人の各教科の観点別学習状況を知ることができる資料であること。

- ・学習内容領域段階表

\*学年・学級及び児童生徒個人の各教科の観点別学習状況について、領域別に分析した結果を示した資料であること。

- ・設問別正答率一覧表

\*学年・学級及び児童生徒個人の各教科の観点学習状況について、設問や出題形式別に分析した結果を示した資料であること。

- ・学級成績の統計表・・・・・・・・・・・・・・学級の学力の状態がわかる資料

\*各学校における、学級別の平均点及び観点別、領域別に一覧にしたもの。

- ・個人別成績表・・・・・・・・・・・・・・教師用・児童生徒用

\*各教科の観点別に、児童生徒自身が、自分の学習達成状況をグラフやレーダーチャート、数値等で活用し個人の総合成績（児童生徒の得点、観点別得点、領域別得点）が対比でき、学習意欲の向上に役立てることができるような工夫がなされている資料であること。その際、苦手な部分に対するフォローアップにつなげるような工夫も行うこと。また、教師が一人一人の児童生徒について、教科ごとの現状を把握でき、指導に生かせる資料であること。

\*個人別成績表に校内平均値は記載しないこと。

- ・教科担任用観点別学習状況一覧表・・・・・・・・中学校

(b) 教育委員会への提供データ

[時期]

市立小・中・中等教育学校が全て受検を終えた後、令和9年4月中旬頃までに返却すること。

[方法]

- ・原則、児童生徒の氏名を伏せたデータにすること。
- ・Excelデータで提供すること。

[データの内容]

○各教科における千葉市全体の学力状況（目標値や全国の総受検者数の平均値等と比較して）を把握するデータ

- ・実施学年の教科ごとの平均得点（全国の総受検者数等、千葉市）または平均正答率
- ・教科別の観点別・内容領域別正答率
- ・教科別ごとに観点別の達成状況
- ・小問ごとの選択率（選択問題がある場合）
  - \*誤答や無答の状況、問題ごとの全市の状況を示した資料であること
- ・各学年各教科の得点分布
- ・各学校との観点別学習状況一覧
- ・各校の実施教科ごとの平均得点または平均正答率と全国等平均との差一覧表（Excel）

○その他

- ・総受検者数等の情報を提供すること
- ・必要に応じて本市が依頼した視点で分析された資料

(2) 意識調査について

① 意識調査問題の作成

ア 調査対象者予定数

学力調査対象児童生徒

イ 調査時期

学力調査後に実施

ウ 調査内容

(a) 調査時間

各学年20～30分程度の意識調査とする。

(b) 調査方法

PBT、CBT問わない。

エ 調査問題

(a) 調査問題の内容については、以下のことに留意し教育委員会と協議の上作成すること。

- ・小学3年生版、小学5年生版、中学・中等教育学校版の3種類を作成する。
- ・各学年の発達段階や校種に適した問題数や今後の教育活動に生かせる調査とする。

○第3次千葉市学校教育推進計画における成果指標が図れる設問を含むこと。

- ・学校の勉強に対する好意、学習の理解に対する自己評価
- ・読書習慣、チャレンジ精神、自己肯定感 など

○学力調査の結果と意識調査の結果との関係性が図れる設問を設けること。

- ・意識調査の結果と全教科の正答率との回答群ごとの関係性  
例：「学校の勉強が好き」と「学習の実現状況」との関係性
- ・意識調査の結果と関連教科の正答率との回答群ごとの関係性  
例：「国語の学習はよくわかる」と「国語科の実現状況」との関係性

- ・家庭での生活状況と全教科の正答率との回答群ごとの関係性  
例：「毎日朝食をとるか」と「学習の実現状況」との関係性

(b) 作成する調査票の種別は、可能な限り各学年で下記のとおりとすること。

	区分	概要
1	通常版	小学校は20分程度、中学校は30分程度で実施する。
2	ルビ版	通常版に総ルビを付したもの

## ② 集計処理及び結果の分析

質問項目や回答、集計結果等の情報が外部に漏洩しないようにする。

### ア 集計業務

(a) 各学校への提供データ

[時期]

学力調査の結果と同時期に返却すること。

[方法]

児童生徒の氏名が分かるようにする。

[データの内容]

○学年単位で作成した、意識調査の単純結果（素データ）

○学年単位で作成した、学力調査の結果と意識調査の結果との関係性について把握するデータ

[クロス集計]

- ・意識調査の結果（学校の勉強、勉強の様子、学校や家庭での生活）と全教科の正答率との回答群ごとの関係性の集計

例：「学校の勉強が好き」と「学習の実現状況」との関係性

『わかった・できた』ときに、先生や友達からほめられる」と「学習の実現状況」との関係性

「いろいろなことに挑戦している」と「学習の実現状況」との関係性

- ・意識調査の結果（学校の勉強、勉強の様子）と関連教科の正答率との回答群ごとの関係性の集計

例：「国語の勉強が好きだ」と「国語科の実現状況」との関係性

「国語の授業では、解決しようとする課題について『なぜだろう』『やってみたい』と思う」と「国語科の実現状況」との関係性

(b) 教育委員会への提供データ

[時期]

市立小・中・中等教育学校が全て受検を終えた後、令和9年4月下旬頃までに返却すること。

[方法]

- ・児童生徒の氏名を伏せたデータとすること。
- ・データで提供すること。

[データの内容]

○学年単位で作成した、学力調査の結果と意識調査の結果との関係性について把握するデータ（クロス集計）

- ・意識調査の結果と全教科の正答率との回答群ごとの関係性の集計
- ・意識調査の結果と関連教科の正答率との回答群ごとの関係性の集計
- ・家庭での生活状況と全教科の正答率との回答群ごとの関係性の集計

○教育委員会が作成する報告書（別刷）、グラフに反映できるデータ

○ その他

- ・提供をするデータは、項目位置をそろえるなど、活用しやすくするとともに、教育委員会の要望を反映すること。
- ・集計資料送付後にも、教育委員会の求めに応じて、協議の上、分析資料を追加提供すること。

(3) 学力調査問題、意識調査問題に共通する事項について

- ① 学力調査（調査冊子及び解答用紙）、意識調査の作成、編集、印刷・納品、回収。採点、分析、各種データの集計等を確実に実施し、結果資料を各学校、教育委員会に提出すること。
- ② 調査を実施する学校の基本情報（連絡先や担当者、調査実施日、受検対象となる児童生徒数、特別な配慮が必要な児童生徒数と内容ほか、調査実施に必要な情報）については、教育委員会が取りまとめたうえで提供する。
- ③ 納品については、以下の要領とする。
  - ア 調査実施に必要な「実施マニュアル」「調査問題」「解答用紙等」（以下「実施用の物品」という。）の納品は調査実施日（C B Tの場合はウォーミングアップ問題実施日）の10営業日前までに行うこと。
  - イ 宅配便等の納品履歴が残る形で納品すること。
  - ウ 調査実施後の解答用紙を発送するために必要な物品（郵送の場合は、宛先印字済み着払い伝票）も実施用の物品とともに納品すること。
- ④ 本調査に関する実施マニュアル（実施用の物品の受取、調査の実施の仕方及び解答用紙の回収、調査問題及び解答、解説等を記載したもの）を作成すること。実施マニュアルは学校向け（クラス分+1部）とする。また、実施までの手続き（C B Tのウォーミングアップ問題等）や当日の運営、さらに結果返却等、複雑な場合は事前・事後研修動画、スライドなどを準備する。さらにシステム上の問い合わせについては、サポートダイヤルを設定するなど対応できるようにする。
- ⑤ 個人が特定できるように、問題用紙や解答用紙に学校名、学年、組、番号、名前を記入する欄を設ける。これ以外の個人情報記入しないようにする。
- ⑥ 各学校からの解答用紙等の回収を、調査実施日の3営業日以内に確実に行う。
- ⑦ 該当学年の実施マニュアル、調査問題冊子、解答用紙、ルビ振り版の送付した内容物および数量を記載した一覧表を調査実施校毎、千葉市教育委員会教育指導課に納品する。（ただし、納品時間は、平日9時から16時に限る。）
- ⑧ 学校に納品する予定の物は事前に、千葉市教育委員会教育指導課に知らせ、協議、決定する。
- ⑨ 調査結果は委託者及び実施校へ指定された形式にて納品する。（配送料は委託料に含む）
- ⑩ 実施後、契約期間中はC B Tの学力調査問題を千葉市教育委員会に提供する。

## 5 その他

- (1) 仕様書に定めるものの他、本事業の実施にあたり必要な事項は、千葉市と十分に協議しながら履行すること。
- (2) 仕様書の他、疑義がある場合は、千葉市教育委員会担当者の指示に従うこと。
- (3) セキュリティーについては、事業全体を通して機密の保持や個人情報の取扱の遵守を図るために必要な措置を講ずること。
- (4) 契約締結後14日以内に設計図書に基づいて作業計画書を作成し、受注者に提出すること。
- (5) 千葉市学力状況調査の履行場所は、以下の通りである。

千葉市立小・中・中等教育学校 162校